

人がきらめくまち五霞

平成18年度町長施政方針(要旨)



進審議会における答申の内容等を見極めるとともに、単独運営が将来にわたって、難しいと判断された場合、その時点で直ちに合併を実現するための方向付けを決定したいと考えております。

次に「小さな行政」を目指し、

行政改革をより推進させます。任期中に現在の職員数を18人減らし100人体制とすることを目指します。さらに将来80人体制を目標とするための組織体制づくりを推進します。

その一環として、上水道と下水道の統合、あるいは都市計画係の建設課への統合等、組織の改正条例を今議会に提案させて貢を担うことになりました。

つましましては、初心に立ち返り町政を執行していきたいと思いましてので、皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

合併問題につきましては、選挙を通して訴えてきましたが、私としては可能な限り、単独のまちづくりを目指す方針です。

昨年の国勢調査において残念ながら町の人口が1万人を割り込む現況から、県市町村合併推

続いて「行政が主体のまちづくり」から「行政と住民が一体のまちづくり」を目指します。この町で生活するすべての住民が、この町で暮らせてよかつたと思えるよう協働体制を基本とした「住民参画条例」の制定を目指します。

少子高齢化対策については、

町ではこれまで様々な子育て支援を行ってきました。今後も産み育てやすい環境づくりを促進します。また「2007年問題」

いわゆる団塊の世代の大量退職は、言い換えれば多くの方々が地域へ戻る、新たな社会への再デビューです。町では、これらの方々の豊富な人生経験で培われたノウハウが必要です。今後もこれらの方々の活動の場を支援し、まちづくりへの大きな原動力となる環境づくりを進めます。

五霞町に生まれ、他の場所で活躍されている方々に戻つて頂けるような環境基盤づくりを目指します。

続いて、予算について申し上げます。

歳入面では民間需要中心の緩

やかな回復により、法人住民税の増加が見込まれるもの、地方交付税は大幅に削減されるものと予想されます。

このことから、平成18年度の一般会計の予算額は前年比3.2%

減となる36億2千万円となつておますが、なお4億8千万余の財源不足が生じており、平成19年度以降についても、大幅な財源不足が見込まれています。

また、一般会計予算に国民健康保険会計他5会計の特別会計予算を加えた予算の総額は、62億7千万余となつており、対前年度比1億3千万余、2.2%の減額となつています。

このような状況を踏まえ、予算編成においては、第4次五霞町総合振興計画に即し、財源の重点的・効率的な配分に努めることとしました。

また、「第3次五霞町行政改革大綱」及び「五霞町行政改革の方向付け」に基づき、行政改革に取り組んできましたが、さら

に総務省において「地方公共団

体における行政改革の推進のための新たな指針」が示されました。これに沿つて平成17年度から平成21年度までの「集中改革プラン」を平成17年度中に策定し、公表することを踏まえ、全

に立つて、聖域のない抜本的な見直しを行いました。
主な内容については次のよう

なものです。

・特別職給与カット

・公共投資の抑制

・非常勤特別職報酬等の削減

・報償金等の見直し

・公共施設管理経費の削減

・電算管理経費の削減

・事業経費の削減

・補助金の削減

・特別会計繰出金の抑制

・新規事業としては

・町制10周年記念事業

・中学校外構整備事業

・府舎公共下水道整備事業

・国民保護計画策定期事業

・障害者基本計画及び障害福祉計画策定期事業

・定住化促進事業

・農業担い手育成支援事業

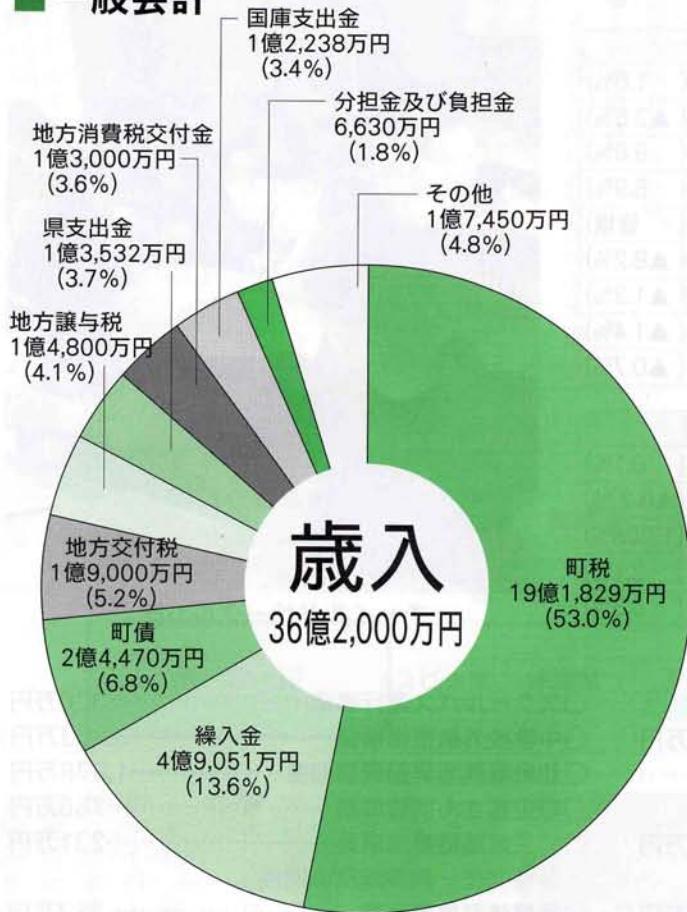
・除細動器設置整備事業（小・中学校）等であります。

上水道及び下水道事業会計につきましては、独立採算制を基

本とするものの、一般会計から多額の繰り出しが必要となつており、より一層の合理化に努めてまいります。

事業についてゼロベースの視点

一般会計



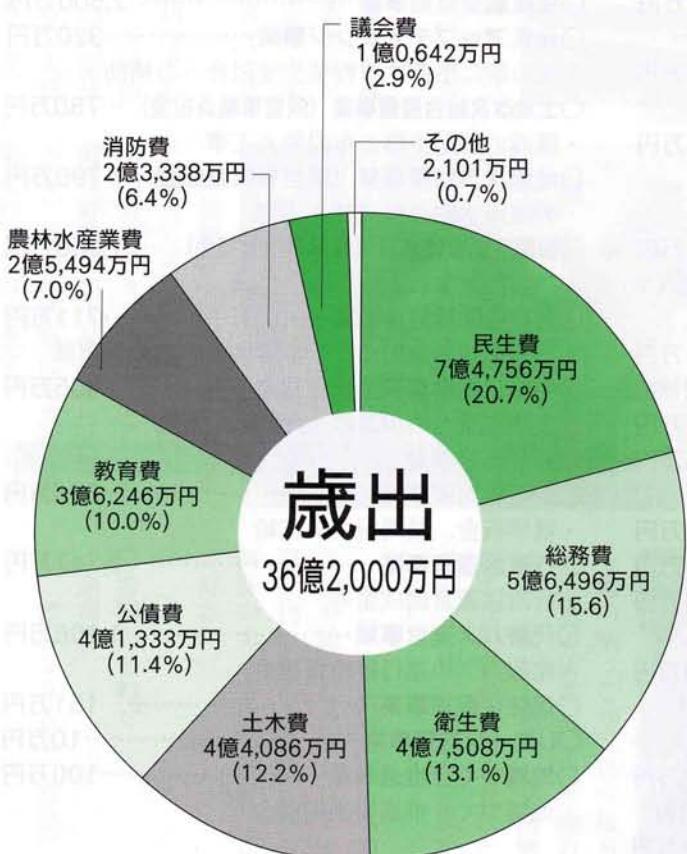
平成18年度

一般会計は36億2,000万円

当初予算決まる

3月3日から20日まで開かれた平成18年第1回町議会定例会で、新年度予算が決まりました。

一般会計は、36億2,000万円で前年度当初と比較し、3.2%（1億2,000万円）減となりました。主な要因として、小手指・小福田線（町道9号線）の整備完了、指定管理者制度の導入による福祉センター運営事業等の減が挙げられます。一般会計と国民健康保険などの特別会計を含めた総額は、62億7,758万2千円となり、同2.2%（1億3,811万8千円）減となりました。



市民1人当たり予算額
(人口10,041人 平成18年3月1日現在)

歳出(円)	歳入(円)
民生費 74,451	町税 191,045
総務費 56,266	緑入金 48,851
衛生費 47,314	町債 24,370
土木費 43,906	地方交付税 18,922
公債費 41,164	地方譲与税 14,740
教育費 36,098	県支出金 13,477
農林水産業費 25,390	地方消費税交付金 12,947
消防費 23,243	国庫支出金 12,188
議会費 10,598	分担金及び負担金 6,603
その他 2,092	その他 17,379
合計 360,522	合計 360,522

■特別会計／企業会計

特別会計		金額
國民健康保険会計		8億4,220万円 (1.6%)
老人保健会計		6億9,860万円 (▲2.5%)
介護保険事業会計	事業勘定	3億9,334万6千円 (9.6%)
	サービス事業勘定	3億9,100万円 (8.9%)
公共下水道事業会計		234万6千円 (皆増)
公共用地先行取得事業会計		4億9,960万円 (▲8.2%)
農業集落排水事業会計		5,723万6千円 (▲1.3%)
合 計		1億6,660万円 (▲1.4%)
合 計		26億5,758万2千円 (▲0.7%)

企業会計	科目	金額
水道事業会計	収益的収入	5億4,735万2千円 (0.1%)
	収益的支出	5億4,744万5千円 (▲0.2%)
	資本的収入	1,860万円 (1330.8%)
	資本的支出	2億739万1千円 (2.1%)
支 出 合 計		7億5,483万6千円 (0.5%)

※カッコ内はH17年度当初予算に対する増減率



チャイルドサークルの様子

主な事業

● 予算書は閲覧することができます。
お問い合わせ
財務課財政係

①生活環境の整備

- 公共下水道事業 2億902万円
 - ・第5次拡張事業（小福田、江川地内）
 - ・環境浄化センター修繕
- 上水道事業 1,143万円
 - ・小手指配水場配水ポンプ吐出弁改修工事等
- 道路整備事業 2,423万円
 - ・町道整備工事、物件補償費等
- し尿・ごみ処理対策事業 2億3,883万円
 - ・町内ごみ収集、さしま環境管理事務組合負担金等
- 地籍調査事業 2,281万円
 - ・小福田・土与部地区
- 防犯灯整備事業 460万円

②福祉・保健・医療

- 障害者福祉事業 8,589万円
 - ・障害福祉サービス（介護給付、訓練等給付）、補装具購入扶助、障害福祉計画策定等
- 老人福祉事業 8,813万円
 - ・在宅福祉サービス、老人医療給付費、利根老人ホーム負担金、地域ケアシステム等
- 医療福祉扶助事業 4,125万円
 - ・妊産婦、乳児、幼児、障害者、老人等の医療費補助
- 地域支援事業 791万円
- 次世代育成支援対策事業 1,105万円
 - ・延長保育、保育所地域活動事業
- 児童手当支給事業 5,982万円
- 保育所運営事業 1億958万円
- 住民健診事業 2,266万円
 - ・基本健診、結核、肺がん、胃がん、大腸がん等
- 予防接種事業 1,150万円
 - ・風しん、麻しん、インフルエンザ等

③教育・文化

- 教育指導員事業 1,243万円
 - ・学校教育指導員、教育活動指導員、生活補助員
- 社会人チームティーチング配置事業 138万円
- 英語指導助手派遣事業（小・中学校） 381万円

- スクールバス運行事業 326万円
- 中学校外構整備事業 3,053万円

- 幼稚園就園奨励費補助金 1,078万円
- 町史編さん調査事業 758万円
- 公民館活動推進事業 231万円
 - ・各種文化、教養講座の開催
- 保健体育推進事業 367万円
 - ・各種スポーツ大会、スポーツ教室の開催
- 学校給食運営事業 8,134万円

④産業の振興

- 生産調整奨励事業 2,500万円
- 元気アップチャレンジ事業 320万円
 - ・道の駅に出荷する野菜生産組合への補助
- 土地改良総合整備事業（県営事業負担金） 780万円
 - ・既設の用配水路の布設替え工事
- 地盤沈下対策事業（県営事業負担金） 798万円
 - ・幹線用水路の布設替え工事
- 田園空間整備事業（県営事業負担金） 1,036万円
 - ・（仮称）ふれあい公園の整備
- 病害虫防除対策事業 711万円
 - ・水稻育苗箱施用薬剤への補助、有害鳥獣駆除
- 中小企業事業資金貸付事業 305万円
 - ・中小事業への事業資金保証料の補助

⑤まちづくり事業

- 少子化対策事業 366万円
 - ・就学祝金、結婚祝金の支給
- 行政区運営事業 2,347万円
 - ・行政区運営助成金等
- 代替バス運営事業 1,106万円
 - ・路線バスの運行維持負担金
- 定住化促進事業 151万円
- Uターン対策事業 10万円
- 地域づくり推進事業 100万円
 - ・地域づくり推進事業補助金